



Title	パブリック・ディプロマシーによる日米関係の変化
Author(s)	山中, 桃
Citation	令和元 (2019) 年度学部学生による自主研究奨励事業研究成果報告書. 2020
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/75973
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

2019年度大阪大学未来基金【住野勇財団】学部学生による自主研究奨励事業研究成果報告書

ふりがな 氏名	やまなか もも 山中 桃	学部 学科	法学部国際公共 政策学科	学年	3年
ふりがな 共 同 研究者氏名	いざわ はやと 井澤 勇人	学部 学科	法学部国際公共 政策学科	学年	3年
	おおさと ゆうや 大里 祐也		法学部国際公共 政策学科		3年
	とうじょう ななね 東条 七音		法学部国際公共 政策学科		3年
	にしうら きょうすけ 西浦 匡介		法学部国際公共 政策学科		3年
	みずぐち かい 水口 開		法学部国際公共 政策学科		3年
	もり かける 森 駆		法学部国際公共 政策学科		3年
アドバイザー教員 氏名	中嶋 啓雄	所属	大阪大学大学院 国際公共研究科		
研究課題名	パブリック・ディプロマシーによる日米関係の変化				
研究成果の概要	研究目的、研究計画、研究方法、研究経過、研究成果等について記述すること。記入にあたっては、「大阪大学学術情報庫 OUKA」に掲載されるため、 <u>必ず様式 4 の (2) の注意に従い作成すること</u> 。(先行する研究を引用する場合は、「阪大生のためのアカデミックライティング入門」に従い、盜作剽窃にならないように引用部分を明示し文末に参考文献リストをつけること。)				

研究目的

前年度のゼミ研究において、米国における日本人観や日本観について検討する機会があった。その研究の中で「パブリック・ディプロマシー」という言葉に興味を持ったことが今研究のきっかけである。パブリック・ディプロマシーという言葉に触れたことがある人は多くいるだろうが、その定義について正確に述べることができる人は決して多くはない。そのためパブリック・ディプロマシーとはどのようなものであるかを明らかにすることを第一の目的とした。また近年進むグローバル化や情報伝達手段の発達により、さまざまな人々が情報の受発信をするようになった。このような社会において世論は外交政策を決める上で大きな影響力を持っており、国際社会で自国のプレゼンスを高めるために市民一般を味方につけることは必要不可欠である。訪日外国人数は急増し、来年には東京でのオリンピックを控えているものの、近隣のアジア諸国に比べ経済的には伸び悩んでいるのが日本の現状である。このような状況において経済力に頼らず日本の価値を国際社会にアピールするためにパブリック・ディプロマシーについて研究し、効果的な運用方法を見いだそうと考えた。

研究計画

9月下旬 外務省外交史料館、国際文化会館訪問

外交史料館にて史料活用セミナーへの参加

10月中旬 第1回研究報告

11月中旬 第2回研究報告

外交史料館におけるセミナーをもとに研究方針の詳細を決定し、後期のゼミ活動を通して研究を行うことにした。

研究過程

夏季休暇を利用し中嶋教授とゼミ生8名で外交史料館を訪問し、史料活用セミナーに参加した。また国際文化会館にも赴き、かつての知識人の国際交流の場が現在はどのように使用されているのかを見学した。史料活用セミナーでは予め広報担当の方にリクエストしていたため、パブリック・ディプロマシーに関する外交史料の原本のいくつかを手元に、どの時代にどのようなパブリック・ディプロマシーが行われていたのかを説明していただきとても貴重な時間であった。外交史料館の主な業務としては、史料の保存・修復や閲覧・レンタルサービス、外交文書の編纂があり、担当の方が外交史料を保存することの役割について熱く語ってくださった。今回の研究も外交史料の保存が適当になされていなければ進めることができなかったであろう。明治期の日露戦争に関する史料や、日本国憲法の英語の草案など触れることさせためらうような史料を紹介していただいたが、その中でも「日露戦役関係各国輿論啓発ノ為末松、金子両男爵欧米へ派遣一件」という史料に興味をもち、この史料を中心に研究を進めていくことにした。

そもそもパブリック・ディプロマシーとは何か、その検討から始めたい。インターネット上の辞書によると、パブリック・ディプロマシーとは 1. 交渉過程を公開しながら進める外交 2. 政府と民間が連携しながら、広報や文化交流を通じて外国の国民や世論に働きかける外交。広報文化外交。広報外交。対市民外交。と記されている¹。広辞苑第六版にはその記載はなく、言葉自体が比較的新しいものであることがわかる。パブリック・ディプロマシーという言葉は1965年にタフツ大学の法律外交大学院学長であったエドマンド・ガリオンによって初めて用いられた²。日本において使われるよ

¹ 『デジタル大辞泉』 小学館

² 渡辺靖「米国のパブリック・ディプロマシーの新潮流」『国際問題』No.635, 日本国際問題研究所,

うになったのは、2004年の外務省機構改革によって広報文化交流部(Public Diplomacy Department)が設置されてからである³。ガリオンはパブリック・ディプロマシーという言葉を用いた理由をこう説明している。「政府が自国の政策を外国に伝達する際に重要なことは、相手国の国民と意見、関心、文化を交換して理解すること、それをアメリカの政策決定者に伝えてアドバイスすること、それが政策に反映されること、その結果立案された政策に関して相手国に説明し影響を与えることである。政府、情報、伝達のファクターを考えた場合、最も適した言葉として到達したのが『パブリック・ディプロマシー』である。⁴」パブリック・ディプロマシーが使われる前は、プロパガンダや宣伝外交、広報外交という言葉が使われていた。このような昔の外交方針と現在のパブリック・ディプロマシーで異なる点は、政府だけではなく民間もアクターとなりうること、関心や文化を通して相手国の世論に訴えかけることがあげられる。軍事力や経済力などのハードパワーではなく、文化やイデオロギーなどのソフトパワーを用いて行う外交がパブリック・ディプロマシーである。

次に日本においてどのようなパブリック・ディプロマシー(=広報文化外交)が行われてきたかを調査した。古くからアジア諸国との交流は行われてきたが、研究テーマである日米間の交流に注目するため今回アジア圏については省略する。日米の交流が始まったのは19世紀ごろとされていて、アジア諸国とはかなり時間をあけてのスタートであった。鎖国政策がとられていたにも関わらず、1854年に日米和親条約が結ばれる以前には漂流民による文化交流が行われており、漂流民が記した「異国物語」や「北槎聞略」により外国の様子を知ることができた⁵。日米和親条約、日米修好通商条約の締結により開国し、物だけでなく人や文化の流入も盛んになった。開国後、遣外使節団の派遣が頻繁になり、福沢諭吉らが米国だけでなくイギリスやフランスに派遣された⁶。1867年に300年近く続いた江戸幕府が倒れ明治になってからもお雇い外国人の雇用や海外留学生の派遣が行われ、これらの人々によって近代化が図られた⁷。さらに1883年には政府主導で東京の日比谷に鹿鳴館が建設され、在日外国人を招待し、洋風の宴会や舞踏会が催された⁸。このように政府が急激な近代化・欧米化を図った背景には、幕末に結ばれた不平等条約改正のために近代を対外的に広報する必要があったからとされている⁹。この一環の動きは政府主導のものであり、日本の近代化を一方的に米国に広報したに過ぎずパブリック・ディプロマシーと呼ぶことは難しい。まもなくして日清戦争に日本は勝利し、それによって生まれた黄禍論に対抗するために様々な広報外交が行われた。ここで出てくるのが先述した金子と末松である。

今研究では金子堅太郎に加え、雄弁家である鶴見祐輔の広報文化外交についても検討していく。金子堅太郎は1853年、現在の福岡県に生まれた。藩校の修悠館を卒業し1870年からは東京遊学、翌年からは黒田家の出資により津田梅子や伊藤博文らと米国に留学した¹⁰。まだ英語に堪能ではなかった金子はボストンの普通学校に通い、デクラメーション(declamation)という演説の授業に熱心に取り組んだ¹¹。このデクラメーションが以降の金子の広報文化外交において大きな役割を果たすことになる。

2014年, p.1

³ 渡辺靖『文化と外交 - パブリック・ディプロマシーの時代 -』中公新書, 2011年

⁴ 渡辺靖, 前掲論文, p.1

⁵ 松村正義『新版 国際交流史 近現代日本の広報文化外交と民間交流』地人館, 2002年, p17-18

⁶ 松村正義, 前掲書, p26-29

⁷ 松村正義, 前掲書, p33-39

⁸ 松村正義, 前掲書, p63-65

⁹ 松村正義, 前掲書, p61-63

¹⁰ 松村正義『槍を立てて登城する人物になる 金子堅太郎』(ミネルヴァ日本評伝選)ミネルヴァ書房, 2014年, p1-8

¹¹ 松村正義, 前掲書『槍を立てて登城する人物になる 金子堅太郎』p12

1876 年にはハーバート・ロースクールに入学し、法律の勉強に励むだけではなくボストンの上流社会の人々とも交流を図り日本の和歌や俳句などを紹介した¹²。翌々年の 1878 年、日本に帰国し東京大学予備門にて英語講師を務め、二年後には元老院に傭として採用され、法律や規則の調査に従事するようになった¹³。1889 年には欧米の調査旅行に赴き、諸外国の政治家および憲法学者から明治憲法に対する意見を聞いて回った。金子はその調査旅行を『欧米議院制度取調巡回記』にて詳細に報告している。その中から金子のパブリック・ディプロマシー観とみてとれる点を引用する。米国へ向かう船の中で、「そもそも太平洋上に往復する欧米人が東洋人を劣等視し曾て尊敬の心を有せざるの原因を探求するに、彼等は多くただ利是射る下流人種にして、欧米の本国において常に看るところの上流人種にあらざれば、社交上の礼儀を弁せざるに依ると雖も、また日本の国情及び日本人の気象及び礼儀、未だ外国人をして尊敬の念を発せしむるに足らざるに起因せるが如し。¹⁴」と記述している。金子は米国国民が日本に対して持つ悪い感情は日本のことを見ないがために生まれるものだと考えていることがわかる。さらにイギリスにて面会したオックスフォード大学のホランド教授の提案をもとに、日本の歴史書を編纂することが急務であるとも述べている¹⁵。さらにイタリア滞在の所感として 1、列強と交流すること 2、大使などを置いて日本のことを見せる 3、他国の議会に日本の希望を提出して協議してもらうこと 4、公使や書記官などもその国の人々と交流すること 5、日本の宗教・文化などを出版して日本人の性格等を知ってもらうこと¹⁶などその他二項目を挙げている。さらに 1892 年スイスのジュネーブでの国際広報会議に参加し、日本の司法制度について具体的なプレゼンテーションを行った¹⁷。この調査旅行でも金子の広報文化外交についてみてとることができが、真覚ましい活躍を見せたのは 1904 年の日露戦争勃発に際し渡米したときの功績をあげるべきであろう。1904 年 2 月御前会議によって開戦が決定してすぐに、金子は伊藤博文首相より直ちに米国に赴きルーズベルト大統領に謁見するようにとの内命を受けた¹⁸。日本政府の目的は、ルーズベルトに日露講和をしてもらうこと、戦争の目的を広報して黄禍論の発生を抑えることであった¹⁹。官職を同行させて訪米するのは日本政府からの訓令であると米国国民に解釈されるため役職を捨てて渡米し、新聞操縦のための費用も政府が賄うと提案したが金子はそれを断った²⁰。三月下旬にホワイトハウスのルーズベルトを訪ね、活動の拠点をワシントンからニューヨークへと移した²¹。この背景にはこれから広報文化外交は上流階級の人に訴えかけるのではなく、一般市民に働きかけるべきだとした金子の長けた先見の明にあった²²。さらに金子は『日露戦役米国滞留記』の中で今後の広報運動の方針を 3 つ挙げている。まず、新聞の買収はせず日夜記者と懇談することにより日本の味方につけること、大学やその他の団体の要請があれば演説を行い、新聞社や雑誌社から依頼があれば論説を書いて掲載すること、そして自ら社交界に入り様々な紳士淑女と面会することで日本に対する同情を呼び起こすこと²³の三点である。パブリック・ディプロマシーという言葉が用いられる半世紀

¹² 松村正義, 前掲書『槍を立てて登城する人物になる 金子堅太郎』p18-24

¹³ 松村正義, 前掲書『槍を立てて登城する人物になる 金子堅太郎』P28-42

¹⁴ 金子堅太郎『欧米議院制度取調巡回記』(尚友ブックレット 10), 芙蓉書房出版, p21

¹⁵ 金子堅太郎, 前掲書, p127-128

¹⁶ 松村正義, 前掲書, 『槍を立てて登城する人物になる 金子堅太郎』p87-88

¹⁷ 松村正義, 前掲書, 『槍を立てて登城する人物になる 金子堅太郎』P129-135

¹⁸ 金子堅太郎『日露戦役米国滞留記』1906 年(国立公文書館アジア歴史資料センター)

¹⁹ 金子堅太郎, 前掲書, 『日露戦役米国滞留記』

²⁰ 松村正義, 前掲書, 『槍を立てて登城する人物になる 金子堅太郎』p162

²¹ 松村正義, 前掲書, 『槍を立てて登城する人物になる 金子堅太郎』p164

²² 松村正義, 前掲書, 『槍を立てて登城する人物になる 金子堅太郎』

²³ 金子堅太郎, 前掲書, 『日露戦役米国滞留記』

以上も前から金子はそのキーポイントを理解していたと言えよう。

金子堅太郎に加え雄弁家として知られる鶴見祐輔についても検討していく。金子がハーバート・ロースクールに入学する一年前の 1885 年、群馬県にて鶴見祐輔は誕生した。数回の転校を経て岡山の武家である池田家に寄寓し、そこで鶴見は武家の教養や生活習慣を学んだ。岡山中学校 3 年のころには全校生徒の前で“敵は本能寺にあり”と題した演説を行うなど若いころから弁論力に長けた人物であった²⁴。進学した第一高等学校でも演説の稽古に励み、東京帝大入学後の 1909 年には後の講談社となる大日本雄弁会を設立し、大学教授の講義や自らの演説などを書籍化することで大衆にもその内容を伝えることに尽力した²⁵。1910 年に大学を卒業したのち内閣拓殖局朝鮮課に勤務し、後藤新平の長女愛子と結婚する運びとなった。この後藤新平との出会いが鶴見の広報外交を進めるうえでターニングポイントとなったと言えよう。1924 年 7 月からの新渡戸のアメリカ講演旅行には後藤の差し金によって随行することができた。これ以降鶴見は 6 回の講演旅行を通じ約 500 回の講演会を行った²⁶。新渡戸に同行した講演旅行において鶴見はその広報外交の手法について学んだことをまとめている。まず、昼食会や茶会に赴きアメリカ人と個人的な接触を持つこと、新聞雑誌などで現地のマスコミに接触しエッセイや論考を寄稿すること、大統領や評論家など政府要人とも交流すること、大学における学生主催の談話に参加すること²⁷の 4 点を挙げた。1924 年はカリフォルニア州において排日移民法が成立した年であり、そのような時節であったにもかかわらず直接現地に赴いて排日の雰囲気に触れ、偉大な新渡戸の講演を聞いたことは、鶴見のこれから主柱になったであろう。また鶴見はアメリカで広報外交を行うにあたり留意する点として 1、アメリカには強国がないこと(=国内問題が最優先であること) 2、各州によって意見が異なるため州ごとに情報発信すべきであること 3、英雄や偉人に世論が引きずられること 4、倫理的・道徳的な情操観念を大事にすること 5、ユーモアを含ませることの 5 つを挙げている²⁸。さらに鶴見は米国における排日の風潮に対し、言葉の障壁を取り除くこと、暗記型から思考型への教育方針へとかえること、国際精神を養うこと、日本文学の翻訳や出版をすることを解決策として挙げている²⁹。このようなことから鶴見は米国人の感情や考え方についてかなり詳しく分析していたことがわかる。

研究結果

研究の全体を通して、パブリック・ディプロマシーとは民間を対象とした文化や価値観の交流によって相手国との関係を取り持っていくことではないかという結論に至った。また金子、鶴見両者の広報文化外交に関する考え方から見て取れるように有効なパブリック・ディプロマシーとは、1、民間が行っていること(=政府が主アクターではないこと) 2、個人的信頼を生かしたものであること 3、文化を共有するものであることの 3 点を挙げたい。まずは来年に迫ってきている東京オリンピックに関連して企業や NGO 団体がどのような活動をしていくのか、さらに政府の人間だけではなくオリンピック選手らが他国の人々とどのような交流を図るのか、またそれがどのように外交に反映されるかに注目していきたい。

²⁴ 上品和馬『広報外交の先駆者・鶴見祐輔 1885 - 1973』藤原書店, 2011 年, p37-44

²⁵ 上品和馬, 前掲書, p45-59

²⁶ 上品和馬, 前掲書, p213

²⁷ 上品和馬, 前掲書

²⁸ 上品和馬, 前掲書, p126-128

²⁹ 上品和馬, 前掲書, p128-132

その他参考文献

鶴見祐輔『北米遊説記』大日本雄弁社, 1927 年

松村正義『日露戦争と金子堅太郎』新有堂, 1980 年

簗原俊洋『アメリカの排日運動と日米関係』(朝日選書 942), 朝日新聞出版, 2016 年

『鶴見祐輔氏大講演集』大日本雄弁社, 1924 年